

■ イラン戦争の「恒久的な解決」に市場は疑心

前回更新分の本欄で「なおも『有事のドル買い』の動きが消滅することはないのだろうが、一方でドルの上値というのも自ずと限られてくる。よって、やはり当面はドルの戻り売りが基本」と述べた。

そして案の定、ドル/円は160円前後の水準で上値を押しえられ続け、足元は158円台前半の水準まで値を下げている。また、ユーロドルは前回想定した1月27日高値から3月13日安値までの下げに対する38.2%戻し=1.1670ドル処の水準を一旦回復する動きを見せた。

言うまでもなく昨日（8日）の朝方（日本時間）、米国とイランの間で2週間の即時停戦合意に至ったと伝わったことが何より大きい。ほどなく原油価格が急落し、有事のドル買いが巻き戻される動きが生じた。ただし、原油価格もドルの水準も一旦急落した後は基本的に下げ渋る動きを見せている。

仲介役を担ったパキスタンは「両国の代表団を10日に首都イスラマバードに招き、紛争の恒久的な解決を目指した協議をする予定」としているが、やはり市場は“恒久的な解決”の部分に対する疑心を払拭できないている。

イランのアラグチ外相は昨日、SNSで「2週間の間、ホルムズ海峡の安全な通航が可能になる」としながら、通航には引き続きイラン革命防衛隊や軍との調整が必要とも説明している。ましてイラン海軍は同国の許可なくホルムズ海峡を通航しようとする船舶を破壊するとの警告を発しているという。つまり、停戦合意後も事実上の海峡封鎖は続いている。

加えて、米国とイランが停戦に電撃合意した後も、イスラエルはレバノン全土への最大規模の攻撃を実施しており、本来的な「停戦」はまだ始まっていない。レビット米大統領報道官は記者会見で「レバノンは今回の停戦合意には含まれていない」と明言する始末で、当然、イランの反発は必至である。ヘタをすると早晚、停戦合意自体が反故にされる可能性すらあることが大いに懸念される。

衝撃の開戦から1カ月余りが経過し、米国とイランでともに厭戦気分がピークに達していたことは確かであろう。トランプ米大統領にしてみれば、ひとまず原油価格の一段の上昇にストップをかけた一心であったろうし、イラン側に見ればインフラ設備への総攻撃だけは回避したいとの思いがあったはずである。

10日から始まる「協議」において「恒久的な解決」の道筋が開けるかと言え、今のところ誰もが疑心暗鬼でしかない。むしろ、投資家はリスク選好の取引に全面的にコミットすることなどできるはずもない。その意味で、昨日の日・米株価の大幅上昇というのもあくまでショートカバーの域を出ないものでしかなく、見方によっては“能天気”な動きとも映る。

昨日のNY時間に下げ止まったドル/円は、むしろ足元で再び強含みの展開になってきている。ひとまずロングポジションを解消しようとする動きは大方一巡し、今度は目先的にショートを買った向きの買い戻しが生じている。停戦合意が伝わった後も明らかに事態が改善しているようには見えないなかで、新規にドル買いポジションを持つておこうとするのは道理とも言える。

少なくとも週内はドル売りを後押しするような新たな材料は出てきにくいと思われる。よって、ドル/円は目先的にも21日移動平均線（現在は159.22円処）を意識した動きになりやすいと見られる。また、週末から週明けにかけ、またしても失望させられる事態となる可能性があることを考えれば、週跨ぎのポジションを構えておくことも憚られる。

ユーロ/ドルについても、もはや目先の戻りは一巡との感があり、前述した一つの節目と見られる1.1670ドル処からは一旦戻り売りの動きとなる可能性が高いと見られる。前回更新分の本欄でも述べたように、当面、ユーロや円が値を戻そうとする動きは些か制約的にならざるを得ない。

ただし、少し長い眼で米国の威信と経済が凋落傾向を辿ると見られることも事実。今秋の中間選挙において共和党が大敗する可能性も見る見る高まっている。そんななか、日銀が4月の金融政策決定会合において利上げ判断に踏み切る可能性が高いと見る向きが増えていることも見逃せない。ここにきて日銀が「需給ギャップ」を再計算し、22年1～3月期以降は需要超過のプラス圏にあったとの見方を示してきたことは実に興味深い。

（04月09日 10:30）